

平成 2 5 事業年度財務諸表

(労災年金担保貸付勘定)

貸借対照表

(平成26年3月31日)

(労災年金担保貸付勘定)

(単位：円)

科 目	金 額	
資産の部		
I 流動資産		
現金及び預金		263,205,305
有価証券		2,200,000,000
1年以内回収予定長期貸付金		2,242,595,552
未収収益		3,810,732
未収入金		11,173,538
その他		7,159
貸倒引当金		△ 70,944
流動資産合計		4,720,721,342
II 固定資産		
1 有形固定資産		
建物	95,833	
減価償却累計額	△ 39,676	56,157
車両運搬具	49,649	
減価償却累計額	△ 45,122	4,527
工具器具備品	1,440,792	
減価償却累計額	△ 1,251,815	188,977
有形固定資産合計		249,661
2 無形固定資産		
ソフトウェア		1,615,271
無形固定資産合計		1,615,271
3 投資その他の資産		
長期貸付金		1,196,409,608
破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権		5,001,160
貸倒引当金		△ 5,666,796
投資その他の資産合計		1,195,743,972
固定資産合計		1,197,608,904
資産合計		5,918,330,246
負債の部		
I 流動負債		
未払金		11,916,616
未払費用		5,276,350
預り金		7,659,164
引当金		
賞与引当金		206,240
その他		28,400,439
流動負債合計		53,458,809
II 固定負債		
資産見返負債		
資産見返運営費交付金		112,772
引当金		
退職給付引当金		8,104,042
固定負債合計		8,216,814
負債合計		61,675,623
純資産の部		
I 資本金		
政府出資金		5,831,238,146
資本金合計		5,831,238,146
II 利益剰余金		
前中期目標期間繰越積立金		20,488,833
当期末処分利益		4,927,644
(うち当期総利益)		(4,927,644)
利益剰余金合計		25,416,477
純資産合計		5,856,654,623
負債純資産合計		5,918,330,246

損益計算書
(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(労災年金担保貸付勘定)

(単位：円)

科 目	金 額		
経常費用			
労災年金担保貸付業務費			
人件費	1,728,941		
業務委託費	25,461,535		
労災年金担保貸付業務経費	1,512,386		
減価償却費	448,269		
賞与引当金繰入	134,424	29,285,555	
一般管理費			
人件費	862,452		
管理経費	1,187,994		
減価償却費	36,246		
賞与引当金繰入	71,816		
退職給付引当金繰入	147,591	2,306,099	
経常費用合計			31,591,654
経常収益			
労災年金担保貸付事業収入		30,810,262	
資産見返運営費交付金戻入		12,952	
財務収益			
受取利息		1,633,198	
雑益		3,928	
経常収益合計			32,460,340
経常利益			868,686
臨時利益			
退職給付引当金戻入益		1,037,841	
貸倒引当金戻入益		2,602,126	3,639,967
当期純利益			4,508,653
前中期目標期間繰越積立金取崩額			418,991
当期総利益			4,927,644

キャッシュ・フロー計算書
(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(労災年金担保貸付勘定)

(単位：円)

区 分	金 額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
貸付けによる支出	△ 2,681,065,600
人件費支出	△ 3,046,530
その他の業務支出	△ 31,477,387
貸付金の回収による収入	3,027,189,978
貸付金利息収入	31,151,116
その他の業務収入	3,724
小 計	342,755,301
利息の受取額	1,594,348
国庫納付金の支払額	△ 28,808,049
業務活動によるキャッシュ・フロー	315,541,600
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
無形固定資産の取得による支出	△ 1,057,518
有価証券の取得による支出	△ 51,200,000,000
有価証券の償還による収入	51,000,000,000
買現先の増加による支出	△ 6,398,707,000
買現先の減少による収入	6,398,707,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 201,057,518
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の償還による支出	△ 34,929
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 34,929
IV 資金増加額	114,449,153
V 資金期首残高	148,756,152
VI 資金期末残高	<u>263,205,305</u>

利益の処分に関する書類
(平成26年9月26日)

(労災年金担保貸付勘定)

(単位：円)

科 目	金 額	
I 当期末処分利益 当期総利益	4,927,644	4,927,644
II 利益処分量 積立金	<u>4,927,644</u>	<u>4,927,644</u>

行政サービス実施コスト計算書

(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(労災年金担保貸付勘定)

(単位：円)

科 目	金	額	
I 業務費用			
(1) 損益計算書上の費用			
労災年金担保貸付業務費	29,285,555		
一般管理費	2,306,099	31,591,654	
(2) (控除) 自己収入等			
労災年金担保貸付事業収入	△ 30,810,262		
財務収益	△ 1,633,198		
雑益	△ 3,928		
退職給付引当金戻入益	△ 1,037,841		
貸倒引当金戻入益	△ 2,602,126	△ 36,087,355	
業務費用合計			△ 4,495,701
II 損益外減価償却相当額			—
III 損益外減損損失相当額			—
IV 損益外除売却差額相当額			—
V 引当外賞与見積額			—
VI 引当外退職給付増加見積額			△ 312
VII 機会費用			
政府出資等の機会費用			37,319,924
VIII (控除) 法人税等及び国庫納付額			
国庫納付額			—
IX 行政サービス実施コスト			32,823,911
			—

注記

1. 重要な会計方針

(1) 減価償却の会計処理方法

① 有形固定資産

定額法を採用しております。なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	15年
車両運搬具	6年
工具器具備品	3～10年

② 無形固定資産

定額法を採用しております。なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいております。

(2) 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

役職員の退職給付に備えるため、当該事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、過去勤務債務及び数理計算上の差異は発生年度において一括費用処理しております。

(追加情報)

当機構が加入する公庫厚生年金基金においては、平成25年4月1日付けで厚生労働大臣から厚生年金基金の将来期間の代行部分に係る支給義務の停止の認可を受けております。

厚生年金基金の代行返上に関し、当事業年度末日において測定された返還相当額(最低責任準備金)は、1,692,091円であり、当該返還相当額(最低責任準備金)の支払が当事業年度末日に行われたと仮定して「退職給付会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第44-2項を適用した場合に生じる利益の見込額は3,347,518円であります。

(3) 貸倒引当金の計上基準

貸付金債権の貸倒れによる損失に備えるため、次の方法により計上しております。

破綻先債権、実質破綻先債権及び破綻懸念先債権については債権ごとに保証による回収見込額を勘案し、要注意先債権及び正常先債権については貸付金残高を基に、合理的な方法により算出した予想損失率等に基づき計上しております。

(4) 賞与引当金の計上基準

役職員に対して支給する賞与に備えるため、当該事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

(5) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券は、償却原価法(定額法)によっております。

(6) 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の平成26年3月末利回りを参考に0.640%で計算しております。

(7) リース取引の処理方法

リース料総額が3,000,000円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

リース料総額が3,000,000円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(8) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

2. 重要な債務負担行為

翌事業年度以降に支払いを予定している債務負担行為額は、3,537,602円となっております。

3. 重要な後発事象

該当事項はありません。

4. キャッシュ・フロー計算書関係

資金の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金勘定	263,205,305円
資金の期末残高	263,205,305円

5. 行政サービス実施コスト計算書関係

引当外退職給付増加見積額△312円は国からの出向職員に係るものです。

6. その他独立行政法人の状況を適切に開示するために必要な会計情報

(独立行政法人改革等に関する基本的な方針について)

「独立行政法人改革等に関する基本的な方針」(平成25年12月24日閣議決定)において、独立行政法人制度を導入した本来の趣旨に則り、「法人の政策実施機能の最大化」と「官の肥大化防止・スリム化」の両立を図ることを目的として、法人共通の制度、運用の見直しについて、講ずべき措置が取りまとめられたほか、当機構について講ずべき措置として次の内容が定められております。

【福祉医療機構】

- 中期目標管理型の法人とする。
- 財務の健全性及び適正な業務運営の確保のため、金融業務に係る内部ガバナンスの高度化を図るとともに、福祉貸付事業及び医療貸付事業については、金融庁検査を導入する。
- 承継年金住宅融資等債権管理回収業務について、資金の効率的運用の観点から、現在年1回とされている回収金の国庫納付を定期的に行えるよう所要の措置を講じる。

(金融商品の時価関係)

ア 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当勘定は、独立行政法人福祉医療機構法第12条に基づき、貸付事業を実施しております。これらの事業を実施するため、国から政府出資金を受けております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当勘定が保有する金融資産は、主として国内の個人に対する貸付金であり、貸付先の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスクの管理

当勘定は、当機構のリスク管理方針及び債権管理規程に従い、貸付金について、個別案件ごとの与信審査、与信限度額、信用情報管理、保証や担保の設定、問題債権への対応など与信管理に関する体制を整備し運用しております。

② 市場リスクの管理

・金利リスクの管理

予め業務方法書及び当機構の貸付準則により定められた方法により利率を決定しております。

イ 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金及び預金	263	263	-
(2) 有価証券	2,200	2,200	-
(3) 長期貸付金	3,439		
貸倒引当金	△ 0		
	3,438	3,438	△ 0
(4) 未収入金	11	11	-
(5) 破産債権、再生債権、 更生債権その他これら に準ずる債権	5		
貸倒引当金	△ 5		
	-	-	-

(注1) 長期貸付金は、1年以内回収予定長期貸付金を含んでおります。

(注2) 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

(1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 有価証券

譲渡性預金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期貸付金

長期貸付金の時価については、元利金の合計額を同様の新規貸付を行った場合に想定される利率で割引いて時価を算定しております。また、貸倒懸念債権等については担保の処分見込額及び保証による回収見込額に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

(4) 未収入金

未収入金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権

破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権については、担保の処分見込額及び保証による回収見込額に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

(退職給付引当金関係)

退職給付引当金に関する事項は、以下のとおりであります。

ア 採用している退職給付制度の概要

当機構は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度及び退職手当制度を設けております。

当機構が加入する公庫厚生年金基金においては、平成25年4月1日付けで厚生労働大臣から厚生年金基金の将来期間の代行部分に係る支給義務の停止の認可を受けております。

イ 退職給付債務に関する事項

(単位：円)

区 分	平成26年3月31日現在
退職給付債務 (A)	△ 11,001,997
年金資産 (B)	<u>2,897,955</u>
未積立退職給付債務 (C) = (A) + (B)	△ 8,104,042
未認識数理計算上の差異 (D)	0
未認識過去勤務債務 (E)	<u>0</u>
貸借対照表計上額純額 (F) = (C) + (D) + (E)	△ 8,104,042
前払年金費用 (G)	<u>0</u>
退職給付引当金 (F) - (G)	<u>△ 8,104,042</u>

(注) 厚生年金基金の代行返上に関し、当事業年度末日において測定された返還相当額（最低責任準備金）は、1,692,091円であり、当該返還相当額（最低責任準備金）の支払が当事業年度末日に行われたと仮定して「退職給付会計に関する実務指針」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号）第44-2項を適用した場合に生じる利益の見込額は3,347,518円であります。

ウ 退職給付費用に関する事項

(単位：円)

区 分	平成25年4月1日 ～26年3月31日
勤務費用	△ 558,327
利息費用	82,087
期待運用収益	△ 108,176
過去勤務債務の費用処理額	△ 322,416
数理計算上の差異の費用処理額等	<u>16,582</u>
退職給付費用	<u>△ 890,250</u>

エ 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

区 分	平成26年3月31日現在
割引率	1.0%
期待運用収益率	4.1%
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
過去勤務債務の額の処理年数	発生年度に一括処理
数理計算上の差異の処理年数	発生年度に一括処理

(退職一時金に係る債務について)

平成24年12月6日付厚生労働省社会・援護局長通知（独立行政法人福祉医療機構における役職員の退職手当について）において、国家公務員の退職手当の見直しの動向に応じて、独立行政法人通則法等の趣旨を踏まえつつ、今般の国家公務員の退職手当制度の改正に準じて必要な措置を講ずるよう要請等を受けたことから、平成25年3月29日付で「役員退職手当支給規程」（平成25年1月1日適用）及び「職員退職手当支給規程」（平成25年4月1日適用）を一部改正しております。

また、退職給付引当金の見積りにあたっては、当該改正内容を踏まえて算定しております。

(年金担保貸付勘定及び労災年金担保貸付勘定について)

「独立行政法人の事務・事業の見直しの基本方針」(平成22年12月7日閣議決定)において、次のとおり記載されております。

講ずべき措置		実施時期	具体的内容
不要資産の国庫返納	政府出資金等	23年度以降実施	業務廃止後、年金担保貸付勘定及び労災年金担保貸付勘定の不要資産(約58億円)を国庫納付する。

附 属 明 細 書

1 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費（「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）の明細 (単位：円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		差引当期末残高	摘要
					当期償却額			
有形固定資産 (償却費損益内)	建物	95,833	-	-	95,833	39,676	5,693	56,157
	車両運搬具	49,649	-	-	49,649	45,122	7,418	4,527
	工具器具備品	1,439,415	1,377	-	1,440,792	1,251,815	66,150	188,977
	計	1,584,897	1,377	-	1,586,274	1,336,613	79,261	249,661
無形固定資産	ソフトウェア (償却費損益内)	2,001,394	1,057,518	-	3,058,912	1,443,641	405,254	1,615,271
投資その他の資産	長期貸付金	1,295,286,031	2,680,020,000	2,778,896,423	1,196,409,608	-	-	1,196,409,608
	破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権	10,669,671	-	5,668,511	5,001,160	-	-	5,001,160
	計	1,305,955,702	2,680,020,000	2,784,564,934	1,201,410,768	-	-	1,201,410,768

2 有価証券の明細

流動資産として計上された有価証券

(単位：円)

満期保有目的債券	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘要
	譲渡性預金	2,200,000,000	2,200,000,000	2,200,000,000	-	
貸借対照表計上額合計				2,200,000,000		

3 長期貸付金の明細

(単位：円)

区分	(うち長期貸付金額)期首残高	当期増加額	当期減少額		(うち長期貸付金額)期末残高	摘要
			回収額	償却額		
労災年金担保貸付金	(1,295,286,031) 3,793,448,323	2,680,020,000	3,027,045,066	2,416,937	(1,196,409,608) 3,444,006,320	(注)

(注) 1年以内回収予定長期貸付金及び破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権を含んでいます。

4 引当金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	207,400	206,240	207,400	-	206,240	

5 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位：円)

区分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
未収収益	4,112,631	△ 301,899	3,810,732	93	240	333	(注)
正常先債権	4,112,410	△ 302,436	3,809,974	93	△ 8	85	
要注意先債権	221	537	758	-	248	248	
未収入金	11,173,334	204	11,173,538	-	-	-	
正常先債権	233	204	437	-	-	-	
要注意先債権	11,173,101	-	11,173,101	-	-	-	
未収計	15,285,965	△ 301,695	14,984,270	93	240	333	
1年以内回収予定長期貸付金	2,487,492,621	△ 244,897,069	2,242,595,552	57,218	13,393	70,611	
正常先債権	2,487,350,305	△ 244,838,753	2,242,511,552	57,209	△ 5,632	51,577	
要注意先債権	142,316	△ 58,316	84,000	9	19,025	19,034	
流動計	2,502,778,586	△ 245,198,764	2,257,579,822	57,311	13,633	70,944	
長期貸付金	1,295,286,031	△ 98,876,423	1,196,409,608	29,821	635,815	665,636	
正常先債権	1,292,893,101	△ 98,785,144	1,194,107,957	29,736	△ 2,271	27,465	
要注意先債権	1,273,384	△ 64,554	1,208,830	85	273,849	273,934	
破綻懸念先債権	1,119,546	△ 26,725	1,092,821	-	364,237	364,237	
破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権	10,669,671	△ 5,668,511	5,001,160	10,669,671	△ 5,668,511	5,001,160	
固定計	1,305,955,702	△ 104,544,934	1,201,410,768	10,699,492	△ 5,032,696	5,666,796	
計	3,808,734,288	△ 349,743,698	3,458,990,590	10,756,803	△ 5,019,063	5,737,740	

(注) 貸倒引当金の計上基準については、重要な会計方針(3)を参照してください。

6 退職給付引当金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職給付債務合計額	11,877,078	△ 146,359	728,722	11,001,997	
退職一時金に係る債務	3,663,818	△ 623,574	124,806	2,915,438	
厚生年金基金に係る債務	8,213,260	477,215	603,916	8,086,559	(注)
未認識過去勤務債務及び未認識数理計算上の差異	-	-	-	-	
年金資産	2,638,450	541,005	281,500	2,897,955	
退職給付引当金	9,238,628	△ 687,364	447,222	8,104,042	

(注) 厚生年金基金に係る債務の当期減少額には、平成25年4月1日付で厚生労働大臣から認可を受けた厚生年金基金の将来期間の代行部分に係る支給義務停止に伴う過去勤務債務の費用処理額を含んでいます。

7 資本金の明細

(単位：円)

区 分		期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	期 末 残 高	摘 要
資 本 金	政 府 出 資 金	5,831,238,146	—	—	5,831,238,146	

8 積立金の明細

(単位：円)

区 分	期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	期 末 残 高	摘 要
前中期目標期間繰越積立金	—	20,907,824	418,991	20,488,833	(注1)
通則法44条1項積立金	48,984,819	731,054	49,715,873	—	(注2)
計	48,984,819	21,638,878	50,134,864	20,488,833	

(注1) 当期増加額は、前中期目標期間から繰越の承認を受けた額です。

当期減少額は、「9 目的積立金等の取崩しの明細」参照。

(注2) 当期増加額は、前期の利益処分によるものです。

当期減少額の内訳は、以下のとおりです。

20,907,824円・・・前中期目標期間から繰越の承認を受け、振替を行ったことによるものです。

28,808,049円・・・当期の国庫納付によるものです。

9 目的積立金等の取崩しの明細

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
前中期目標期間繰越積立金取崩額	418,991	前中期目標期間中に自己財源で取得した固定資産の減価償却費

10 役員及び職員の給与の明細

(単位：千円、千円未満切捨て、人)

区 分	報 酬 又 は 給 与		退 職 手 当	
	支 給 額	支 給 人 員	支 給 額	支 給 人 員
役 員	(5) 94	(0.00) 0.01		5 0.00
職 員	2,359	0.31	123	0.01
合 計	(5) 2,453	(0.00) 0.32	128	0.01

(注) 1 役員に対する給与等の支給基準の概要

役員給与及び退職手当については、独立行政法人福祉医療機構役員給与規程等に基づき、適正額を支給しております。

2 職員に対する給与等の支給基準の概要

職員の給与及び退職手当については、独立行政法人福祉医療機構職員給与規程等に基づき、各職員の職能に応じて適正額を支給しております。

3 職員等の給与の「支給人員」数は、年間平均支給人員数を記載しております。

4 ()は非常勤の役員及び職員に対するもので外数です。